

徳島県企業局経営計画（素案）の概要

第1章 計画策定の趣旨

1 背景

本格的な人口減少社会の到来や温室効果ガスの排出削減に向けた世界的な動きといった社会情勢の変化に加え、南海トラフ巨大地震、活断層地震などの災害への対応や電力システム改革の進展など、公営企業を取り巻く状況は、大きく変化している。

こうした変化する経営環境に的確に対応し、「自然エネルギー導入」を加速させるとともに、「地方創生の推進」、「環境保全」への対応をとおした社会貢献、「施設の安全安心の確保」や「さらなる経営力の強化」を図るため、新たな「徳島県企業局経営計画」を策定することとした。

2 前経営計画の検証

①自然エネルギーの普及、②社会貢献、③安全安心、④安定経営、⑤人材育成について、現計画での取組を検証し、さらに効果的な取組を進める。

3 計画期間と目的

（1）計画期間

平成 29 年度から平成 38 年度まで（10 年間）

（計画は、5 年後「平成 33 年度」に見直し）

（2）目的

10 年先を見据え、自然エネルギー社会に向けた加速推進や先導的な取組・研究、安全安心対策、地域連携による地方創生を通じ、様々な行政分野との施策連携を図りながら、公営企業としての取組を加速する。

第2章 経営理念と経営目標

1 経営理念

企業局は、地方公営企業として、「企業の経済性の発揮」と「公共福祉の増進」の経営基本原則に則り、県民目線、現場主義のもと一步先の未来を切り拓くべく、県民生活の向上と地域社会への貢献に全力で取り組む。

2 対象領域

地方公営企業として、「電気事業」、「工業用水道事業」、「土地造成事業」及び「駐車場事業」を実施する。

3 経営目標

経営目標 1

「自然エネルギー導入の加速」、「地方創生」、「環境保全」、「観光交流」などの様々な分野と連携した社会貢献の加速

目標達成のための取組

- ① 自然エネルギー導入の加速
- ② 「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献
- ③ 戦略的な情報発信の推進

経営目標 2

平時・災害時の両面での「安全安心で安価・良質なサービス」の提供

目標達成のための取組

- ④ 南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、老朽化対策
- ⑤ 危機管理体制の強化
- ⑥ 適正な施設の維持管理
- ⑦ 工事、維持管理等の効率化

経営目標 3

社会環境が大きく変化する中、「人材育成」や「資源の有効活用」、戦略的な「収益増と効率化」による経営力の強化

目標達成のための取組

- ⑧ 未来を切り拓く人づくりと組織づくり
- ⑨ 経営資源の有効活用
- ⑩ 情報収集の強化
- (⑤の再掲) 危機管理体制の強化
- (⑦の再掲) 工事、維持管理等の効率化)

第3章 経営戦略

1 共通戦略（組織運営等）

○ 組織体制の強化

自然エネルギーの一層の推進など課題克服に対応できる組織体制を構築する。

2 「電気事業」経営戦略

○ 自然エネルギー導入の加速

小水力発電などの自然エネルギー導入に対し、先導的な取組を行うとともに、水素エネルギー社会への対応を推進する。

また、市町村・民間等への積極的な技術支援及び情報提供に取組む。

○ 地方創生への対応

ダム水源地域の活性化に向けて、地域観光資源と一体となり、川口ダム自然エネルギー・ミュージアムなどの既存施設等を有効活用した取組を進めるとともに、東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点への整備支援や森づくり支援、ダム水源地域の漁業振興などにより、更なる地域振興を図る。

3 「工業用水道事業」経営戦略

○ 巨大地震への対応

連続地震を見据えたB C P等の見直しや平時からの復旧訓練の実施等に加え、復旧資機材の追加により、危機管理体制の強化を図る。

○ 耐震・老朽化対策の強化

給水開始から40年以上が経過しているため、南海トラフ巨大地震等に備えた早急な耐震化や設備の老朽化対策を計画的に実施する。

4 「土地造成事業」経営戦略

○ 誘致企業ニーズとのマッチング

関係部局と連携して、誘致企業の情報収集に努め、オーダーメイド型での誘致促進に取組む。

5 「駐車場事業」経営戦略

○ 利便性向上・老朽化対策の更なる取組

周辺施設や地域のイベント等に併せた各種キャンペーンを実施する。

また、計画的な施設の老朽化対策と併せ、利用者の利便性の向上を図る。

第4章 計画の推進

1 推進方策

○ 進行管理

・ KPIの設定

施策ごとの進捗状況を検証するためにKPIを設定する。

・ PDCAサイクルの確立

計画的に事業を実施し、効果的・効率的な事業の推進を図るため、

PDCA (Plan—Do—Check—Action) サイクルによる進行管理を実施する。

○ 進捗状況の検証

「企業局戦略会議」において、目標に対する各年度の進捗状況を検証するとともに、進捗が遅れている項目については、改善策も合わせて検討し、必要に応じ計画の見直しを行う。

「戦略的経営推進委員会」に、進捗状況の評価や改善策を報告し、意見を聴取する。

○ 情報発信

計画の推進において、顧客、県民の視点から、事業推進の情報発信を行う。

評価を受けた計画の進捗状況をホームページ等で公表し、寄せられた意見を計画の推進に反映する。

今後の予定

- | | |
|--------|------------------------------|
| 12月～1月 | パブリックコメントの実施 |
| 1月 | 戦略的経営推進委員会の開催 |
| 2月 | 県議会県土整備委員会で「徳島県企業局経営計画（案）」報告 |
| 3月 | 「徳島県企業局経営計画」の策定 |